

ディスクロージャー分析～会計上の見積りの開示に関する会計基準の開示事例分析2022～

2022.7.6

当ディスクロージャー分析レポートでは、JPX日経インデックス400（2022年6月現在）の3月末決算（日本基準）の会社（200社）の有価証券報告書を対象に、2021年3月期から適用開始となった会計上の見積りの開示に関する会計基準について、2022年3月期の開示事例の調査・分析を実施し、前期比較を行った。

はじめに

2021年3月期より会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下、見積り開示基準）が原則適用されている。以下で、当該基準の開示目的を再確認した上で、適用2年目となった2022年3月期の開示事例を確認し、前期開示情報との比較分析を行った。

1. 見積り開示基準について

見積り開示基準については、過去のレポートにおいて、以下の通り紹介している。

（当社ディスクロージャー分析2021.8.4より引用）

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とする。

当該基準の特徴は、基本的な方針として、個々の会計基準における規定により注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとしている点にある。

これはすなわち、当該基準が開示にかかるチェックリスト的な位置づけではなく、基準が示す原則にしたがって、情報利用者にとっての情報の有用性を考慮した各社各様の開示が求められていることを意味する。

当該開示規程及び趣旨を踏まえた上で、以下にて事例分析を行った。

2. 開示事例分析

開示事例分析の対象会社は、JPX400に分類される会社のうち日本基準を採用する3月末決算会社である。前回レポートに引き続き、対象会社の開示事例の全般的な傾向を把握するため、以下の観点から分析を行った。

- (1)重要な会計上の見積りの項目数
- (2)開示項目別の事例数
- (3)翌会計年度の財務諸表に与える影響の定量情報の有無
- (4)新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ関連）等見積りに影響を与えるトピックスに関する情報開示

なお、対象会社数は2021年3月期決算が203社、2022年3月期決算が200社である。

(1)重要な会計上の見積りの項目数

表1の通り、開示会社の項目数は2021年3月期がのべ360個、2022年3月期がのべ347個であり、1社あたりの平均はともに1.9個と、項目数に関しては大きな変動は見られなかった。また、1つ以上の項目を開示した会社の割合も、2021年3月期が89.7%であったのに対し、当期は90.8%と、こちらも大きな変動は見られなかった。

(表1)

2021年3月期			2022年3月期	
項目数	会社	のべ個数	会社	のべ個数
0	21 (※)	0	21 (※)	0
1	65	65	73	73
2	78	156	64	128
3	23	69	31	93
4	11	44	5	20
5	4	20	4	20
6	1	6	1	6
7	0	0	1	7
合計	203	360	200	347

平均開示項目数：（2021年3月期）1.9個、（2022年3月期）1.9個

※2021年3月期及び2022年3月期はともに3社が、項目を記載の上「該当なし」と記載しており、その他は項目ごと省略している。平均開示項目数は、これらの項目ごと省略した会社を除く会社数（2021年3月期185社、2022年3月期182社）をもとに算定している。

(2)開示項目別の事例数

開示されている見積りの項目別の事例数は表2の通りである。

同表の「新型コロナウイルス感染症関連」については当該項目を独立した項目で開示している企業を集計している。各見積り項目の中で新型コロナウイルスにかかる仮定を記載している事例もあるため、これらは「(4)新型コロナウイルス感染症等見積りに影響を与えるトピックスに関する情報開示」で別途集計している。項目別の事例数についても、2021年3月期との比較において項目別の事例数の分布に大きな変動は見られなかった。なお、「その他」に含まれるのは、返品調整引当金、災害損失引当金等の各種引当金や、特定の業種で求められる会計処理にかかる見積り項目である。

(3)翌会計年度の財務諸表に与える影響の定量情報の有無

見積り開示基準第8項において、「会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報」の例示の一つとして、「翌年度の財務諸表に与える影響」が挙げられている。また、同基準第30項において、「翌年度の財務諸表の影響を定量的に示す場合には、単一の金額のほか、合理的に想定される金額の範囲を示すことも考えられる」と記載されている。

この点、翌年度の財務諸表に与える影響を定量情報として示している事例数は2021年3月期は10社に対して、2022年3月期は8社であった。

(表2)

見積り項目	事例数	
	2021年3月期	2022年3月期
有形固定資産の評価	87	64
繰延税金資産の回収可能性	56	42
のれんの評価	34	45
棚卸資産の評価	27	26
無形資産の評価	27	31
収益認識	27	39
貸倒引当金	21	20
投資の評価	20	22
退職給付会計に係る見積り	20	18
新型コロナウイルス感染症関連	8	3
その他	33	37
合計	360	347

(4)新型コロナウイルス感染症等見積りに影響 を与えるトピックスに関する情報開示

新型コロナウイルス感染症関連の影響などをその他の見積り項目の中で示している事例は54社あった。(2)において独立項目として開示している事例数3社(表2 新型コロナウイルス感染症関連)と合計して57社(31.3%)が新型コロナ関連の影響に言及している。2021年3月期は新型コロナ関連の影響に言及した会社数は90社(48.6%)であった。

また、当期新たに会計上の見積りに影響を与える事項として記載がされていたものとしてロシア・ウクライナ情勢がある。当該事項について言及していた会社は10社(5.0%)あり、そのうち1社がこれを起因として、貸倒引当金を追加計上している。

おわりに

今回の分析レポートにおいて適用2年目となる見積り開示基準の開示状況を分析した。開示の項目別内容、開示されている見積り項目の個数などの点で、開示傾向に大きな変更は見られなかった。特に翌年度の財務諸表に与える影響の定量情報については、前期に引き続き全体の5%以下と少数派にとどまっている。

また、ロシア・ウクライナ情勢については、会計上の見積り開示としての記載は10社(5.0%)であったものの、いわゆるMD&Aでの記載においては100社(50.0%)が開示している。会計上の見積りについて、企業の置かれている状況についての理解に資する情報を得るためには、会計上の見積り開示のみならず、MD&Aや追加情報なども併せて参考にする必要がある点にも留意されたい。

以上

(出所) 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所の調査による